

経済科学研究所 2015 年度事業報告

I 共同研究

共同研究は、継続プロジェクトが 2 件、新規プロジェクト 2 件で、研究終了後 1 年以内に『紀要』にその研究成果論文を発表する予定である。

2015 年 4 月～2017 年 3 月（共同研究 A）

「地域創生に向けた地域動向の基礎的把握」

川崎 茂（日本大学経済学部教授）
小巻 泰之（日本大学経済学部教授）
山崎 福壽（日本大学経済学部教授）
太田 秀也（日本大学経済学部教授）
伴 正隆（日本大学経済学部准教授）

2015 年 4 月～2017 年 3 月（共同研究 B）

「時系列解析による金融市場分析」

三井 秀俊（日本大学経済学部教授）
里吉 清隆（東洋大学経営学部准教授）
柴田 舞（高千穂大学商学部准教授）

2014 年 4 月～2016 年 3 月（共同研究 A）

「政治的要因が資源配分や価格メカニズムに与える影響に関する実証分析」

澤田 充（日本大学経済学部教授）
渡邊 修士（日本大学経済学部教授）
川出 真清（日本大学経済学部教授）
岸田 真（日本大学経済学部専任講師）
佐久間 隆（内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官）
坂井 功治（京都産業大学経済学部准教授）

2014 年 4 月～2016 年 3 月（共同研究 B）

「現代日本におけるナショナル・ミニマムの課題」

村上 英吾（日本大学経済学部教授）
大内 雅浩（日本大学経済学部准教授）
松本 一郎（大正大学人間学部社会福祉学科講師）
畠中 亨（法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）

II 研究会

2015 年度は、研究会を 3 回実施した。

193 回 2015 年 7 月 14 日

2013～2014 年度共同研究成果報告

「少子高齢化時代における、不動産市場の流動性の検討と、効率的社会構造のための施策の検討」
浅田 義久（日本経済学部教授）
山崎 福壽（日本大学経済学部教授）
中川 雅之（日本大学経済学部教授）

194 回 2015 年 7 月 21 日

2013～2014 年度共同研究成果報告

「社会経済活動における「協働」と自主的参加メカニズムの検討－食料市場、エネルギー市場、対人社会サービス市場を素材にして」
根本志保子（日本大学経済学部准教授）
沼尾 波子（日本大学経済学部教授）

195 回 2015 年 10 月 21 日

「日本の所得格差は拡大しているのか？－税務統計から考える日本のリッチとプア」

岡 直樹（東京国税局）

III 『経科研レポート』の発行

『経科研レポート』第 41 号を発行した。

IV 2015 年度経済科学研究所運営委員会

委員長 木暮 雅夫
副委員長 川崎 茂
委 員 増田 賢司、廣野 桂子、豊福 建太、
吉田 誠
幹 事 河村 圭子

以上

訂 正 文

紀要第 45 号（2016 年 3 月 31 日発行）において発行人の所長名に誤りがございましたのでここに訂正致します。

誤) 斎藤 宏之 → 正) 小暮 雅夫

以上

〔編集後記〕

本研究所が運営する共同研究は、2年間の研究プロジェクト終了後、メンバー全員がその成果を論文に取りまとめることになっています。『紀要』の本号には、平成26年度に終了した2チームの計5本の研究成果が掲載されています。執筆者には、『紀要』の出版計画に従い、論文執筆にご協力いただいたことに感謝申し上げます。

当研究所は、共同研究の運営、講演会・研究会の開催、ワーキングペーパーの発行などの活動を学内外の研究者の協力を得て行っています。今後とも研究環境の充実に努める所存ですので、皆様のご協力・ご支援を賜れば幸甚です。（K）